

2021年度第2四半期決算 IR資料

2021年11月5日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2021年度第2四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	3
2. 一過性損益	4 ~ 5
3. セグメント情報 - 損益の詳細	6 ~ 16
4. セグメント情報 - 事業データ	17 ~ 28

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

		2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	2021年度 業績見通し (5/7 公表)	2021年度 業績見通し<修正後> (11/5 公表)
(億円)						
事業系	天然ガス	150	347	+197	606	877
	総合素材	▲5	208	+213	160	330
	石油・化学ソリューション	135	206	+71	280	340
	金属資源	46	124	+78	129	159
	産業インフラ	115	71	▲44	178	134
	自動車・モビリティ	▲214	520	+734	530	880
	食品産業	213	434	+221	410	600
	コンシューマー産業	24	173	+149	150	190
	電力ソリューション	9	▲53	▲62	360	430
	複合都市開発	57	156	+99	360	360
	事業系 合計	530	2,186	+1,656	3,163	4,300
市況系	天然ガス -北米シェールガス及びE&P	▲64	56	+120	▲46	43
	金属資源 -トレーディング・インキュベーション関連以外	307	1,303	+996	671	3,241
	産業インフラ -船舶(一般商船)	22	52	+30	22	66
	市況系 合計	265	1,411	+1,146	647	3,350
その他	72	9	▲63	▲10	▲250	
全社 合計	867	3,606	+2,739	3,800	7,400	

当年度一過性損益（±10億円以上の事象）

(億円)

2021年度第2四半期実績
合計 ▲ 11
【一過性利益合計】 307
【一過性損失合計】 ▲ 318

	【一過性利益合計】 307					【一過性損失合計】 ▲ 318					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	
N 北海道 廃坑費引当戻入	-	16	-	-	16	C 海外事業投資先における在庫評価損	▲ 31	-	-	-	▲ 31
N 北海道 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16	M 千代田化工建設・イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲ 56	-	-	-	▲ 56
C 国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16	L Princes 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
K アルミ製錬事業（Mozal）売却関連益	112	8	-	-	120	L 海外食品原料事業（Olam）持分希釈化による影響等	-	▲ 50	-	-	▲ 50
L 豪州穀物事業（Riverina）における関連会社）売却益	-	15	-	-	15	E 英国税制改正（税率引き上げ）の影響	▲ 16	-	-	-	▲ 16
H 三菱食品 TOBに伴う持分希釈化見合い税効果等	-	13	-	-	13	S MCAP 傘下出資先売却方針に伴う減損等	-	▲ 113	-	-	▲ 113
E 欧州電力関連事業売却益	-	36	-	-	36	S 海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲ 30	-	-	▲ 30
S 三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲ 2	-	-	75	S 海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲ 11	-	-	▲ 11
一過性利益 合計	189	118	-	-	307	一過性損失 合計	▲ 114	▲ 204	-	-	▲ 318

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学ソリューション、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

前年度一過性損益 (±10億円以上の事象)

(億円)

2020年度実績
合計 ▲ 1,542
【一過性利益合計】 210
【一過性損失合計】 ▲ 1,752

	2020年度実績						2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 石油税還付	-	-	31	-	31	N 北海油田 廃坑費引当繰入	-	-	▲ 18	-	▲ 18
C 国内事業投資先 引当戻入	-	-	-	11	11	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
C カーボンティア タイアEC事業一部売却益	10	-	-	-	10	K AAS 旧テールリングダムの原状回復費用増加に伴う引当増等	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26
K 南アフェロクロム事業 投資子会社連結除外に伴う 為替差益	-	-	14	-	14	M 船舶売却損	-	-	▲ 23	▲ 6	▲ 29
U 自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10	M その他エネルギーインフラ関連事業会社の固定資産減損	-	-	-	▲ 18	▲ 18
L Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17	M 備船先信用悪化に伴う引当金計上	-	-	▲ 12	-	▲ 12
H 日本ケアサプライ一部売却関連益	-	-	46	-	46	U 三菱自動車 事業構造改革費用等	-	-	▲ 55	▲ 124	▲ 179
S 国内株式売却益	37	-	-	-	37	U 三菱自動車 固定資産減損	▲ 145	-	-	-	▲ 145
S ファンド関連事業会社連結除外益	-	-	-	19	19	U 海外事業投資先における一過性損失	-	-	-	▲ 87	▲ 87
S リース事業における不動産関連益	-	-	15	-	15	U 海外事業投資先における固定資産減損	-	-	▲ 33	▲ 1	▲ 34
						U 海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲ 28	-	-	▲ 28
						U 海外事業投資先におけるのれん及び無形資産の減損	-	-	-	▲ 27	▲ 27
						U 自動車事業 無形資産減損	-	-	-	▲ 26	▲ 26
						L Olam ガボンバーム事業減損	-	-	▲ 65	-	▲ 65
						L Olam 過年度会計処理修正	-	-	▲ 34	-	▲ 34
						L 豪州穀物事業減損	-	-	-	▲ 24	▲ 24
						H ローソン宛のれん及び無形資産減損	-	-	-	▲ 836	▲ 836
						E オランダ税制改正による繰延税金負債積み増し	-	-	▲ 51	▲ 1	▲ 52
						E リチウムエナジージャパンにおける固定資産減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
						S MCAP傘下出資先保有機体減損	-	-	▲ 24	-	▲ 24
						S MCAP及び傘下出資先保有機体の引当増・リース契約変更に伴う評価減	-	-	▲ 18	2	▲ 16
						S リース事業における保有機体減損	-	-	-	▲ 17	▲ 17
						S 海外関連会社における不動産評価損	-	-	-	▲ 20	▲ 20
一過性利益 合計	47	27	106	30	210	一過性損失 合計	▲ 145	▲ 28	▲ 358	▲ 1,221	▲ 1,752

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学(※)、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※)「石油・化学グループ」の呼称は2021年度より「石油・化学ソリューショングループ」に変更。

セグメント情報 – 損益の詳細

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

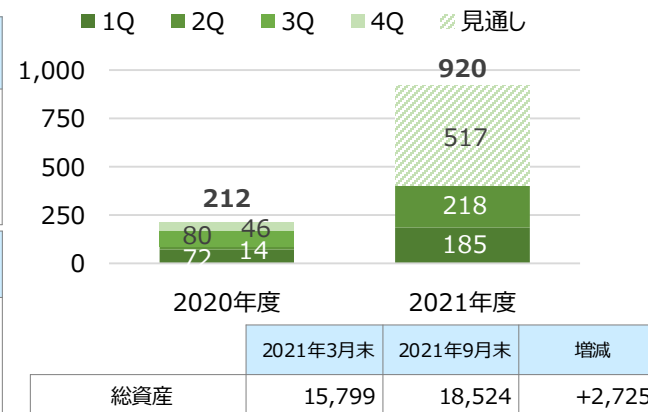
天然ガスグループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

		2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益		86	371	+285	LNG関連事業における受取配当金や北米シェールガス事業における持分利益の改善など
一過性損益		-	32	+32	
合計		86	403	+317	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
560	920	+360	LNG関連事業における持分利益や受取配当金の増加など	44%	LNG関連事業における受取配当金が下期に偏重している影響など



※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
■LNG事業						
-	関係会社持分損益 ※	-	-	153	222	+ 69
※ 産業インフラグループが保有する持分の損益（2020年度：8億円、2021年度：19億円）を含まない。						
-	その他投資先 受取配当金（税後）	-	-	28	157	+ 129
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	▲ 53	46	+ 99

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2021年度】					
北海道田 廃坑費引当戻入	-	16	-	-	16
北海道田 減資に伴う税金費用減	-	16	-	-	16
一過性利益 合計	-	32	-	-	32
【2020年度】					
一過性利益 合計	-	-	31	-	31
一過性損失 合計	-	-	▲ 18	-	▲ 18

総合素材グループ 損益の詳細

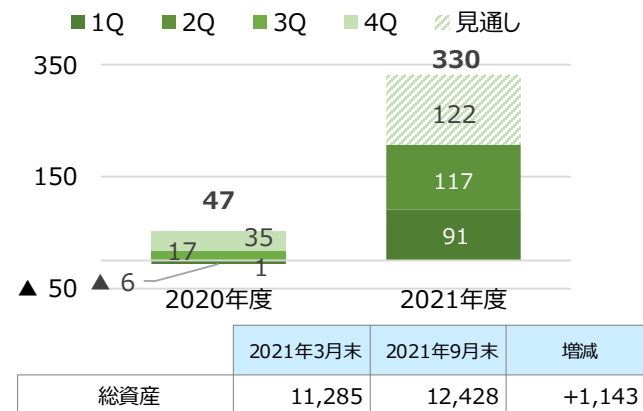
(単位：億円)

損益サマリ

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	▲5	208	+213	鉄鋼製品事業や北米樹脂建材事業における持分利益の増加など
一過性損益	-	-	-	
合計	▲5	208	+213	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
160	330	+170	北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益の増加など	63%	鉄鋼製品事業における持分利益が上期に偏重している影響など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	1	3	+ 2
子	Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	2	3	+ 1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	1	116	+ 115

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2021年度】					
N/A	-	-	-	-	-
【2020年度】					
N/A	-	-	-	-	-

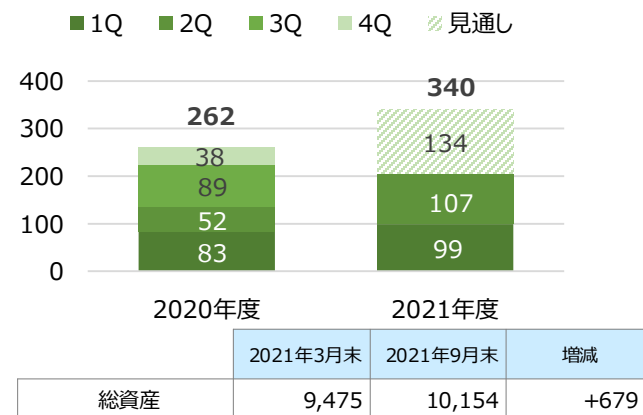
石油・化学ソリューショングループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期末実績	2021年度 第2四半期末実績	増減	主な増減理由
巡航利益	125	221	+96	LPG事業や石油化学事業における持分利益の増加など
一過性損益	10	▲15	▲25	
合計	135	206	+71	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
280	340	+60	LPG事業における持分利益の増加など	61%	LPG事業における持分利益や石油化学事業における取引利益の市況上昇による上期偏重など



※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期末実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	9	49	+40
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	▲5	18	+23
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	6	4	▲2
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	42	15	▲27
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジン、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	9	13	+4
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	13	16	+3
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	1	4	+3
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	8	17	+9
-	基礎化学事業関連会社 ※3	-	-	0	10	+10

※1 他営業グループが保有する持分の損益（2020年度：3億円、2021年度：▲1億円）を含まない。
 ※2 2018年度に海外拠点の化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社の損益を合計したものの。
 ※3 塩事業、メタノール事業の合計値。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
[2021年度]					
国内化学品製造事業売却益	-	16	-	-	16
一過性利益 合計	-	16	-	-	16
海外事業投資先における在庫評価損	▲31	-	-	-	▲31
一過性損失 合計	▲31	-	-	-	▲31
[2020年度]					
一過性利益 合計	10	-	-	11	21
一過性損失 合計	-	-	-	▲22	▲22

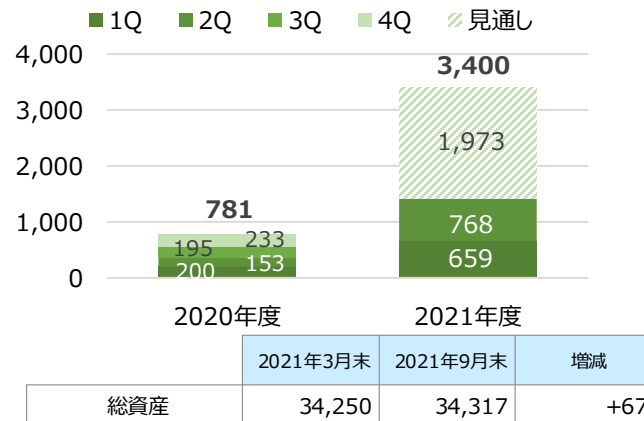
金属資源グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	353	1,307	+954	豪州原料炭事業における市況上昇による影響や鉄鉱石事業における持分利益の増加、及び銅事業における受取配当金の増加など
一過性損益	-	120	+120	
合計	353	1,427	+1,074	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
800	3,400	+2,600	豪州原料炭事業における市況上昇による影響など	42%	豪州原料炭事業における市況上昇の影響により下期偏重となっていることなど



※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	74	191	+ 117
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への 当社間接出資比率 25%、等)	100.00	28	209	+ 181
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	154	455	+ 301
子	三菱商事RTMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	32	37	+ 5

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンデガ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	31	146	+ 115
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンデガ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	7	35	+ 28
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスバンプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	20	21	+ 1
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出 資比率20.4%、等) ※2	100.00	5	98	+ 93

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を收受している。(2020年度：42億円、2021年度：80億円)

※ 1. ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じてエスコンデガ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

※ 2. 2020年度2QまではMC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.で持分法適用していたが、2020年8月にM.C. INVERSIONES LIMITADAへ株式移管したことを踏まえ、2020年度2Q数値をリセットしている。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益	112	8	-	-
一過性利益 合計	112	8	-	-	120

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
	一過性利益 合計	-	-	14	-
一過性損失 合計	-	-	▲ 25	▲ 1	▲ 26

産業インフラグループ 損益の詳細

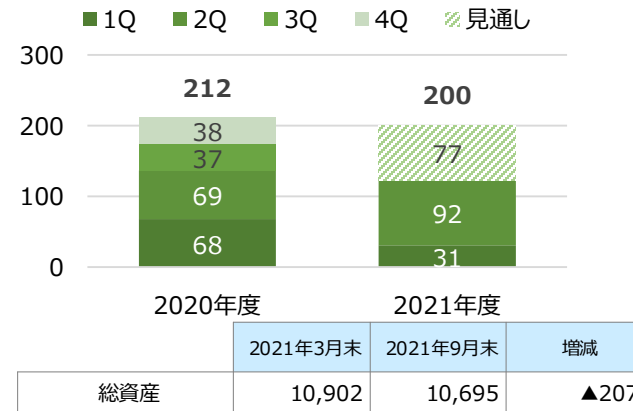
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	137	179	+42	一般商船事業における持分利益の増加の一方、千代田化工建設における一過性損失など
一過性損益	-	▲56	▲56	
合計	137	123	▲14	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
200	200	-	-	62%	一般商船事業における利益の 上期偏重など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2021年3月末	2021年9月末	増減
総資産	10,902	10,695	▲207

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	7	9	+2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	17	18	+1
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.57	19	▲51	▲70
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	1	4	+3
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※2	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	14	12	▲2
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	43	29	▲14
-	一般商船事業関係会社 ※3	-	-	26	29	+3
-	ガス船事業関係会社	-	-	15	14	▲1

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲1億円、2021年度：+9億円)の連結調整を加えている。

※2 2021年度 電力ソリューショングループから移管。複合都市開発グループが保有する持分の損益(2020年度：2億円、2021年度：0億円)を含まない。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
千代田化工建設 イクスLNGプロジェクト係争関連損失	▲56	-	-	-	▲56
一過性損失 合計	▲56	-	-	-	▲56

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	▲35	▲24	▲59

自動車・モビリティグループ 損益の詳細

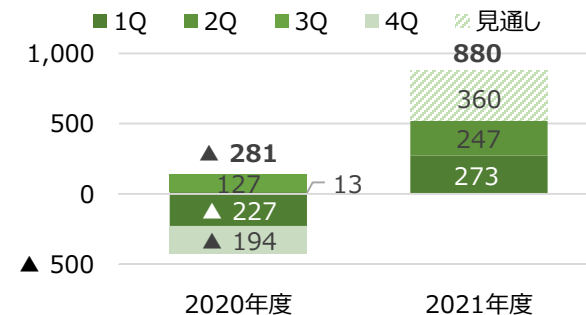
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	▲51	520	+571	前年同期に計上した三菱自動車工業における一過性損失の反動に加え、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲163	-	+163	
合計	▲214	520	+734	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
530	880	+350	アジア自動車事業における持分利益の増加など	59%	アジア自動車事業における持分利益の下期減少など

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



	2021年3月末	2021年9月末	増減
総資産	14,614	14,477	▲137

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	214	402	+188
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.02	▲420	43	+463

※ 取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2020年度：+90億円、2021年度：▲8億円）が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	会社名	事業内容	持分比率	2020年度	2021年度	増減
持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	▲2	7	+9
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	▲3	34	+37
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	154	208	+54

一過性損益の内訳

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N/A					
【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	10	-	-	10
一過性損失 合計	▲145	▲28	▲88	▲265	▲526

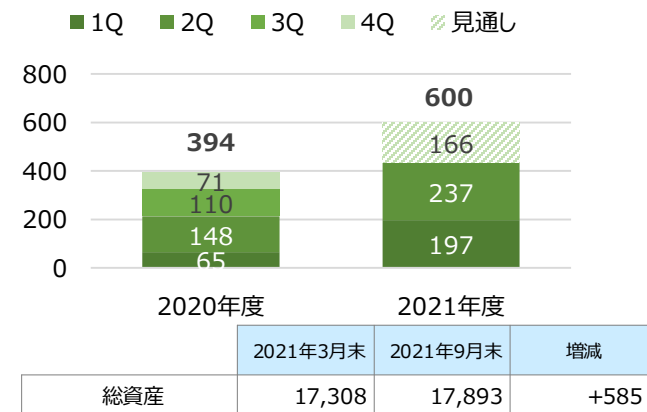
食品産業グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

		2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益		196	480	+284	鮭鱒養殖事業における持分利益の改善など
一過性損益		17	▲46	▲63	
合計		213	434	+221	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
410	600	+190	鮭鱒養殖事業や食肉事業における持分利益の改善など	72%	鮭鱒養殖事業における持分利益が価格上昇等に伴い上期に偏重している影響など



※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	6	1	▲ 5
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	▲ 60	139	+ 199
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	23	44	+ 21
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	15.03	45	59	+ 14
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	27	5	▲ 22
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	2	0	▲ 2
持分法(上場)	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	20.00	-	2	+ 2
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	39.55	43	47	+ 4
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	4	4	0
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	19	11	▲ 8
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	7	29	+ 22
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	11	12	+ 1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	6	10	+ 4
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	7	9	+ 2
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	19	18	▲ 1
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	8	12	+ 4
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	27	31	+ 4

※ 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲10億円、2021年度：▲7億円)の連結調整を加えている。

一過性損益の内訳

[2021年度]	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
豪州穀物事業 (Riverinaにおける関連会社) 売却益	-	15	-	-	15
一過性利益 合計	-	15	-	-	15
Princes 英国税制改正 (税率引き上げ) の影響	▲ 11	-	-	-	▲ 11
海外食品原料事業 (Olam) 持分希釈化による影響等	-	▲ 50	-	-	▲ 50
一過性損失 合計	▲ 11	▲ 50	-	-	▲ 61

[2020年度]	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	-	17	-	-	17
一過性損失 合計	-	-	▲ 99	▲ 24	▲ 123

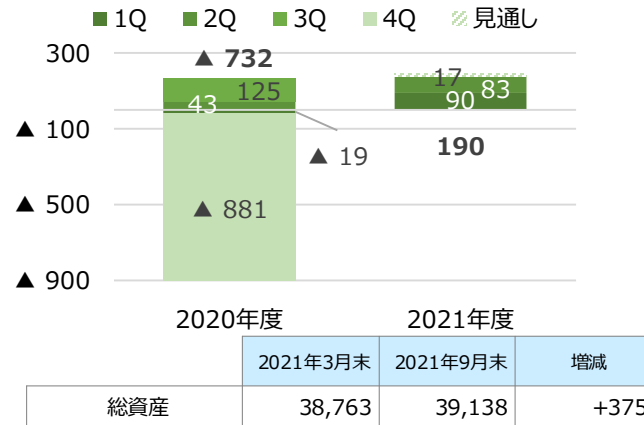
コンシューマー産業グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	24	160	+136	CVS事業やタイヤ関連事業における持分利益の増加など
一過性損益	-	13	+13	
合計	24	173	+149	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
150	190	+40	販管費の減少やタイヤ関連事業における持分利益の増加など	91%	CVS事業における持分利益が上期に偏重している影響など



※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	1	41	+40
子	エム・シー・ヘルスクア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	10	11	+1
持分法(上場)	株式会社日本ケアサブライ	福祉用具のレンタル卸および販売	42.83	7	3	▲4
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.08	27	25	▲2
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	17	87	+70
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	7	10	+3
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	15	10	▲5
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	1	7	+6
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.12	34	35	+1

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲8億円、2021年度：▲7億円)の連結調整を加えている。

※2 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2020年度：▲21億円、2021年度：▲11億円)の連結調整を加えている。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
[2021年度]					
三菱食品 TOBに伴う持分希釈化見合い税効果等	-	13	-	-	13
一過性利益 合計	-	13	-	-	13
[2020年度]					
一過性利益 合計	-	-	46	-	46
一過性損失 合計	-	-	-	▲836	▲836

電力ソリューショングループ 損益の詳細

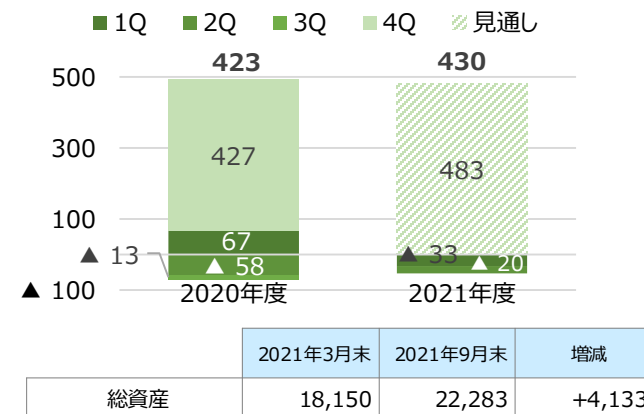
損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	9	▲73	▲82	発電資産等の売却益の減少や海外電力事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	20	20	
合計	9	▲53	▲62	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
360	430	+70	海外発電資産等の売却益など	-	欧州総合エネルギー事業の季節要因に加え、発電資産等の売却益を下期に見込んでいることなど

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	▲30	▲13	+17
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	39	39	0
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	16	1	▲15
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	31	8	▲23
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)※4	送電事業	100.00	20	▲5	▲25
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 ※5	電力事業	100.00	20	34	+14

※1 2021年6月29日付でN.V. Eneco BeheerがEneco Groep N.V.を吸収合併の上、N.V. Eneco (以下Eneco社)に商号変更。

当社は上記数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価した資産の償却等を2020年度に▲31億円、2021年度に▲30億円、連結調整を加えている。

また連結調整後の数値には英国税制改正による影響が▲7億円含まれている。

※2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた10社の損益を合算して開示している。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

※4 英国税制改正による影響▲8億円を含む。

※5 2021年4月1日に三菱商事パワー株式会社から商号変更。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2021年度】					
欧州電力関連事業売却益	-	36	-	-	36
一過性利益 合計	-	36	-	-	36
英国税制改正 (税率引き上げ) の影響	▲16	-	-	-	▲16
一過性損失 合計	▲16	-	-	-	▲16
【2020年度】					
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	▲51	▲14	▲65

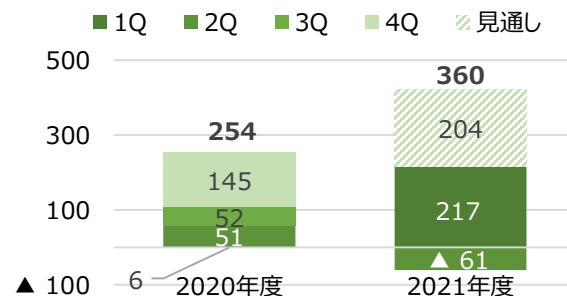
複合都市開発グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2020年度 第2四半期実績	2021年度 第2四半期実績	増減	主な増減理由
巡航利益	20	235	+215	
一過性損益	37	▲79	▲116	航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等の一方、ファンド評価益の増加やリース事業における統合関連利益など
合計	57	156	+99	

2021年度 期初見通し	2021年度 修正後見通し	増減	主な増減理由	進捗率(※)	進捗状況
360	360	-	航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等の一方、不動産開発事業における物件売却益の増加など	43%	上期に計上した航空機リース事業会社売却方針に伴う減損損失等に加え、不動産開発事業における物件売却益を下期に見込んでいることなど



	2021年3月末	2021年9月末	増減
総資産	9,962	10,349	+387

※ 2021年度修正後見通しに対する第2四半期実績の進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2020年度 2Q	2021年度 2Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	▲6	68	+74
子	MC DIAMOND REALTY INVESTMENT PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	不動産投資会社	100.00	11	2	▲9
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	6	7	+1
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	5	▲122	▲127
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	55	89	+34
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	7	12	+5
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	12	12	0
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	30	16	▲14
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	▲18	111	+129

※1 2020年度2Qは三菱UFJリース株式会社の損益、2021年度2Qは三菱UFJリース株式会社の損益(1-3月)および三菱HCキャピタル株式会社の損益(4-6月)の合算値を、各々持分比率に応じて計上している。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

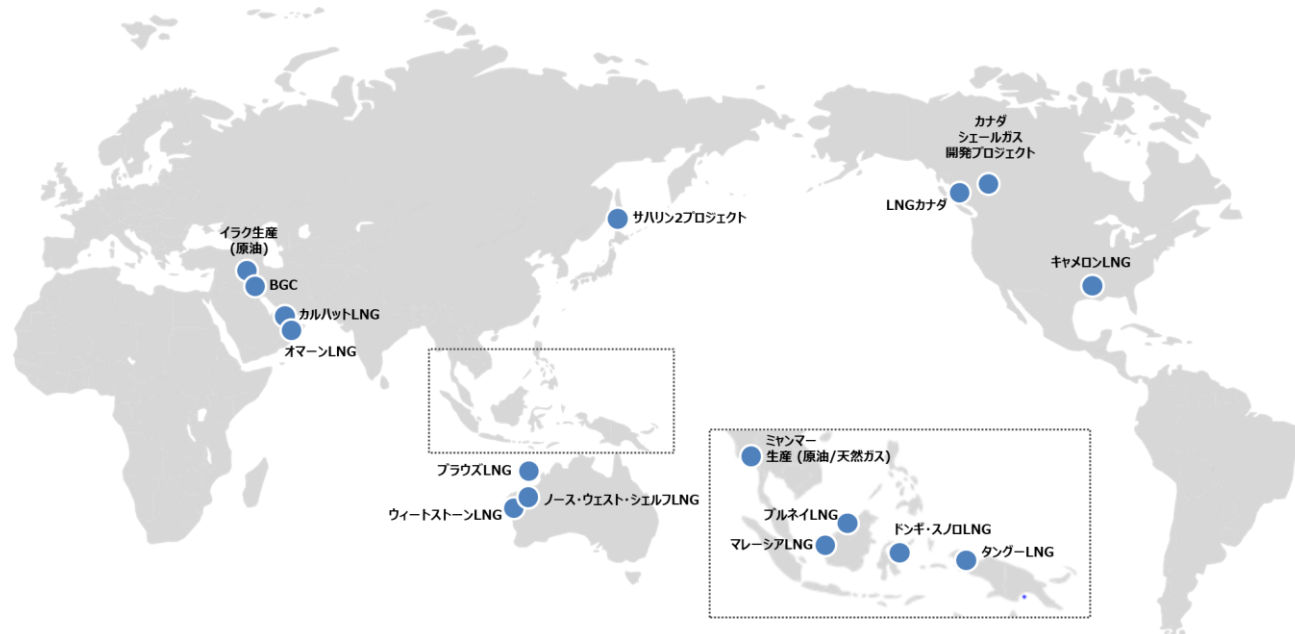
一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2021年度】					
三菱HCキャピタル統合関連利益	77	▲2	-	-	75
一過性利益 合計	77	▲2	-	-	75
MCAP 傘下出資先売却方針に伴う減損等	-	▲113	-	-	▲113
海外事業投資先における税効果見積変更	-	▲30	-	-	▲30
海外事業投資先における過年度税金修正	-	▲11	-	-	▲11
一過性損失 合計	-	▲154	-	-	▲154
【2020年度】					
一過性利益 合計	37	-	15	19	71
一過性損失 合計	-	-	▲42	▲35	▲77

セグメント情報 - 事業データ

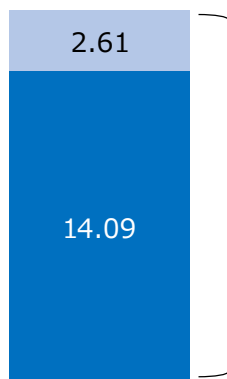


エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



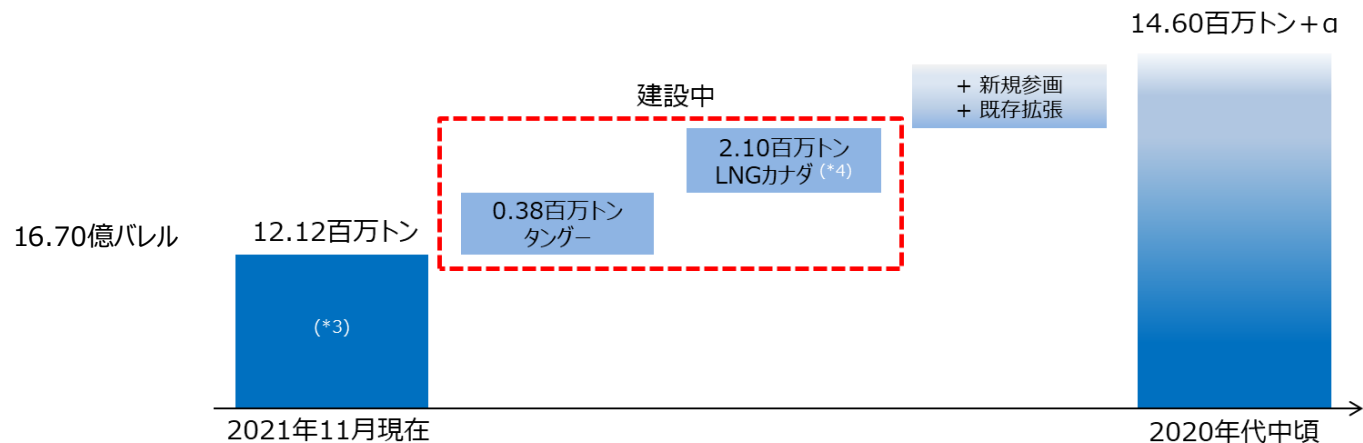
石油・ガス上流資産の
当社保有埋蔵量(*1)

(2020年12月末時点)



■ 天然ガス
■ 原油・コンデンサート

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの2021年度時点の持分生産能力を基に作成。
(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社が保有する権益比率に応じてLNGを引き取る数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

＜既存プロジェクト（生産中）＞

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台ガス局、ENEOS、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Union Fenosa(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タンゲー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	BP(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケージーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他(★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウイトストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%; 内三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
合計		100.3	12.12						

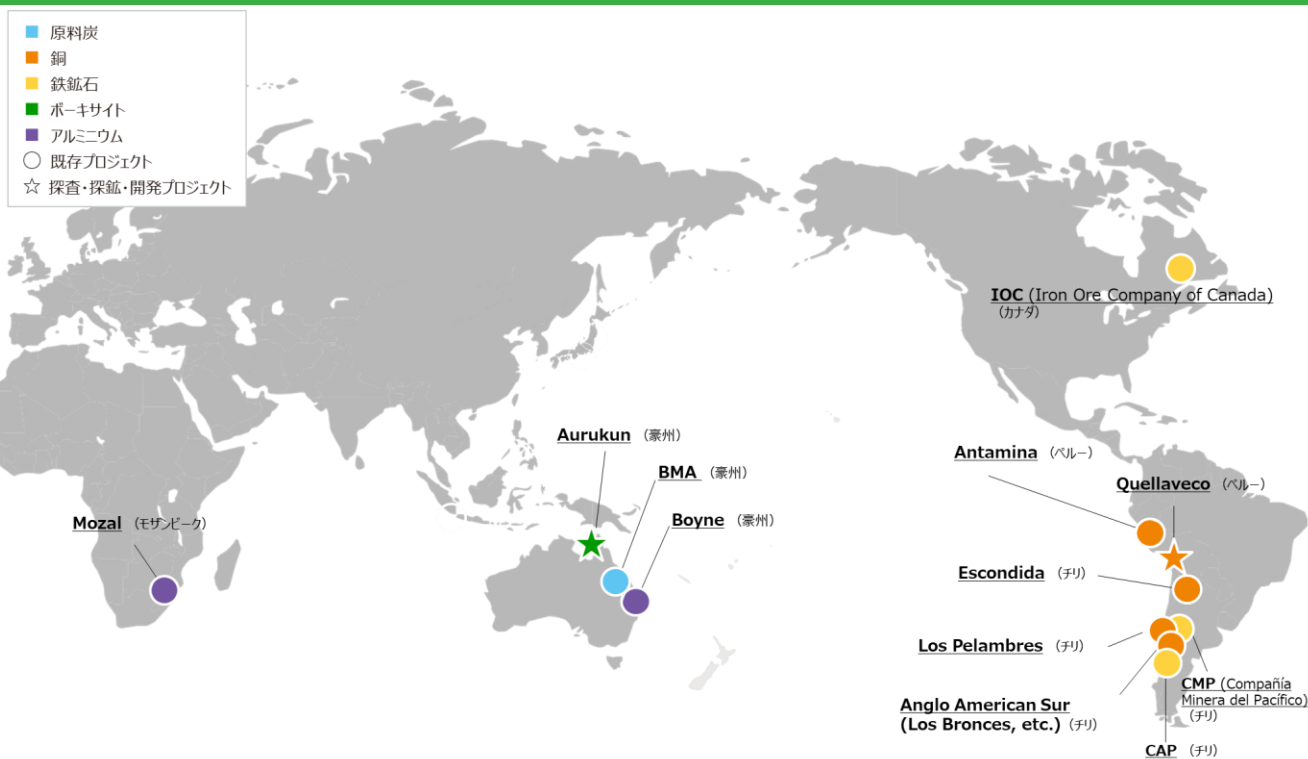
(*2) 権益比率 (Equity Lifting 形式) や液化委託持分比率 (Tolling 形式) 等に応じてLNGを引き取り各社で販売
 (*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量 (3系列合計)

＜新規プロジェクト（建設中）＞

インドネシア タンゲー拡張	2022	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership [三菱商事/東邦ガス=96.7:3.3](15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

(*4) 当社が保有する権益比率に応じてLNGを引き取る数量 (2系列合計)

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP, Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 371千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 381千トン、亜鉛 428千トン(*3)	BHP, Glencore, Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

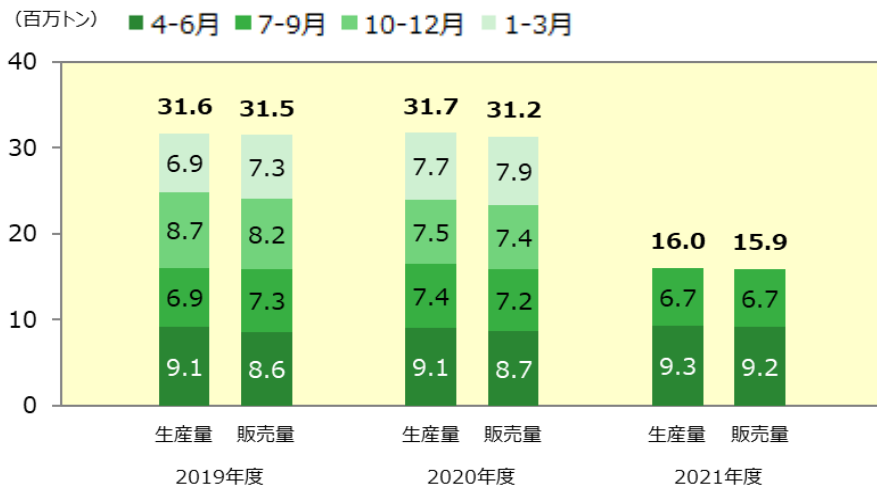
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2020年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2020年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



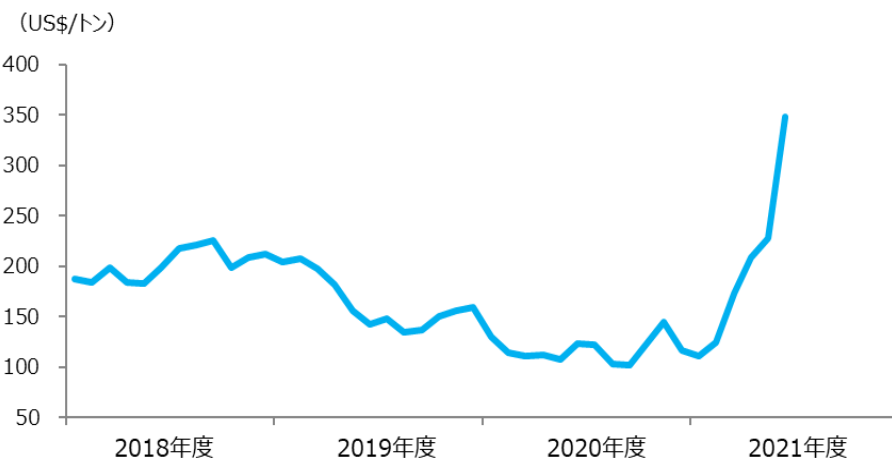
米ドル/豪ドル 期中平均レート推移（*）

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856	0.7006	0.7186
2021年度	0.7701	0.7526		

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

（*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移（月次平均）

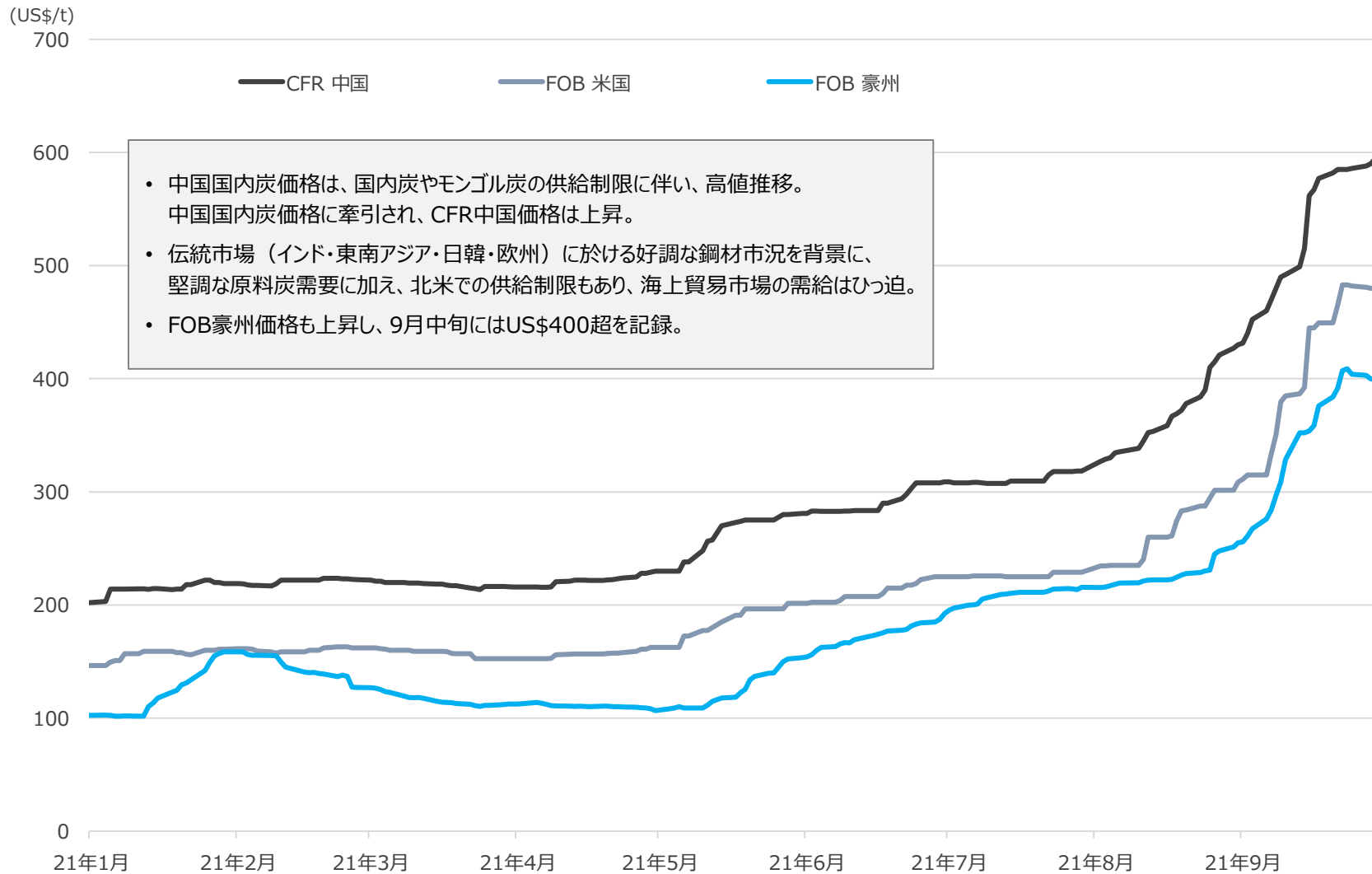


特記事項

- BMAの2021年7-9月期生産量は前年同期比9%減の6.7百万トン。
- Goonyella炭鉱、及びPeak Downs炭鉱に於ける選炭プラントの計画的メンテナンス実施やCaval Ridge炭鉱に於けるドラッグラインの計画的メンテナンス実施の影響により、前年同期比減となったもの。

原料炭事業 金属資源グループ

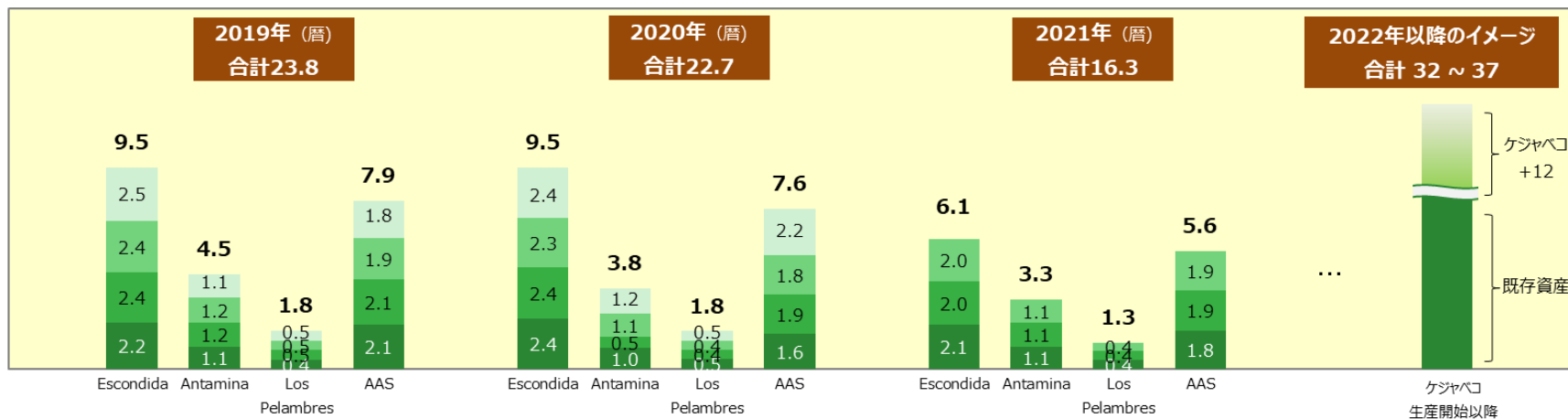
海上貿易 強粘炭主要インデックス推移 (2021年1月～)



銅事業 金属資源グループ

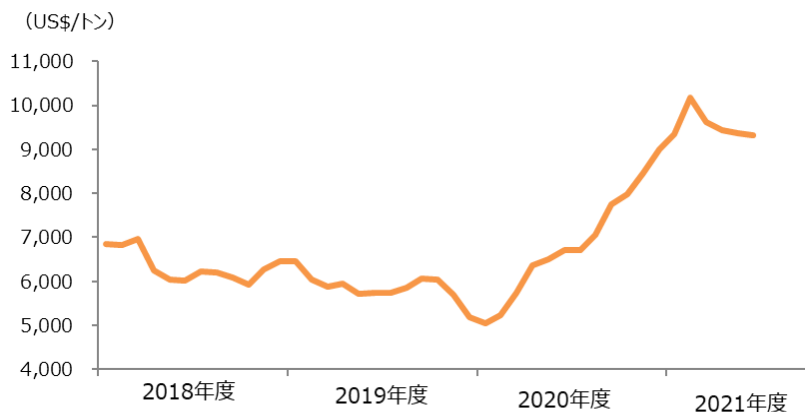
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項

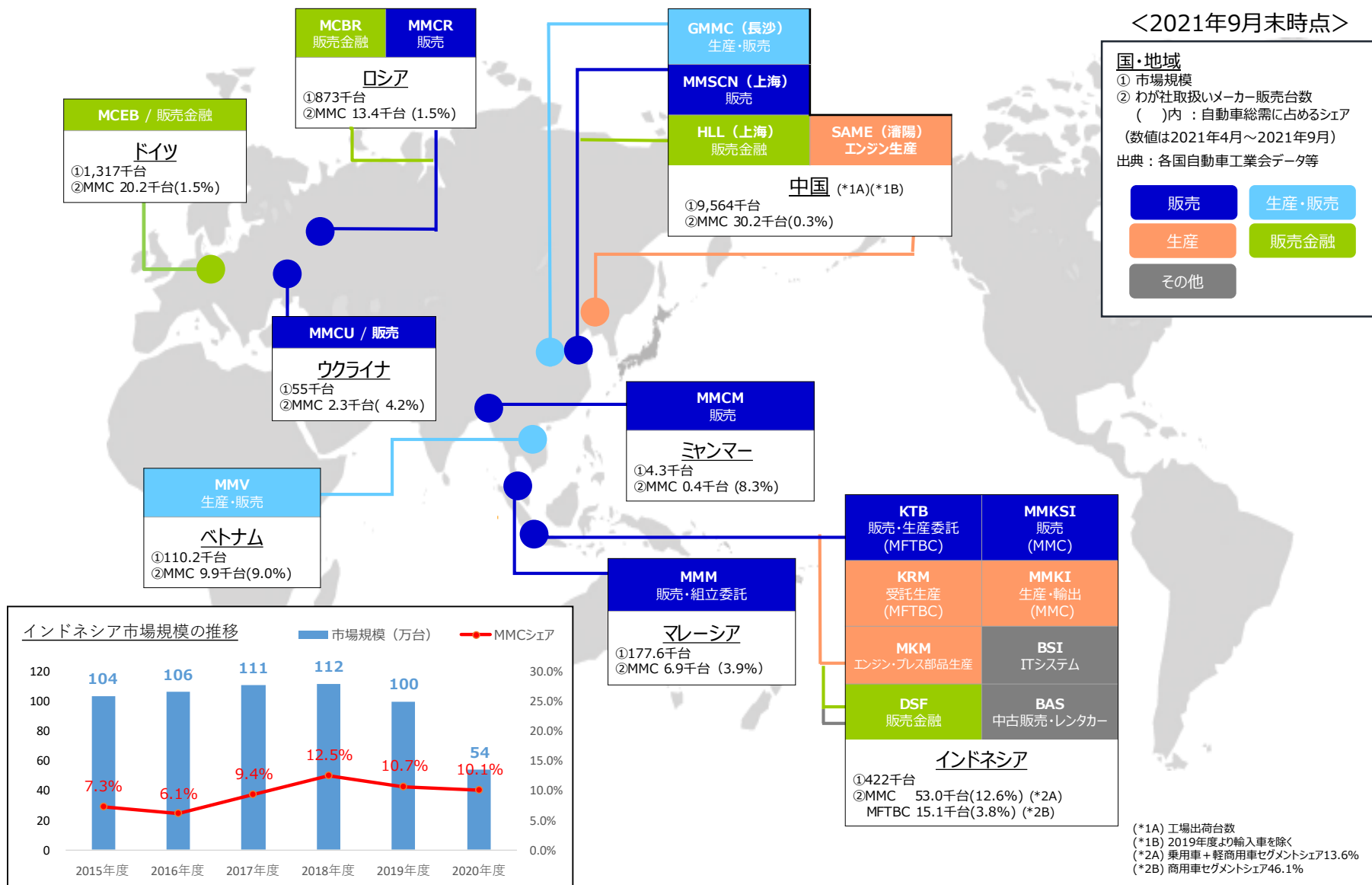
Anglo American Sur (AAS)

- ロズブロンセス銅鉱山の2021年7-9月期生産量は前年同期比同水準。鉱石処理量増加の影響が、給鉱品位の低下と実収率の低下による影響により相殺されたもの。
- エルソルガド銅鉱山の2021年7-9月期生産量は前年同期比7%増加。選鉱所の操業改善による影響が、給鉱品位低下の影響を上回ったもの。

Escondida銅鉱山

- 銅精鉱生産における鉱石品位の低下により、2021年7-9月期生産量は前年同期比14%減の24.4万トン。

自動車関連事業の世界展開 (三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連) 自動車・モビリティグループ



自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2021年9月末時点>

販売	輸出・販売
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数
(第2四半期累計)

出典：各国自動車工業会データ等

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売

ドイツ
LCV 0.7千台

IMI
生産・販売・輸出

インド
LCV 5.7千台
(内、インド国内1.1千台)

IPC
生産・販売

フィリピン
LCV 2.8千台
CV 4.5千台

IMEX
生産・販売

メキシコ
CV 2.0千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
販売

ベルギー
LCV 0.4千台

IMIT
輸出・販売

タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 39.0千台
KD 42.4千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

IMSB
販売

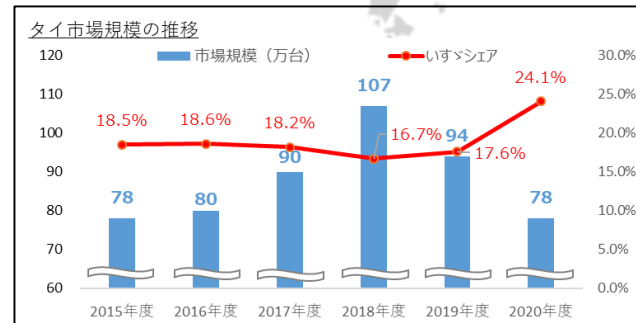
マレーシア
LCV 1.5千台
CV 2.0千台

IUA
販売

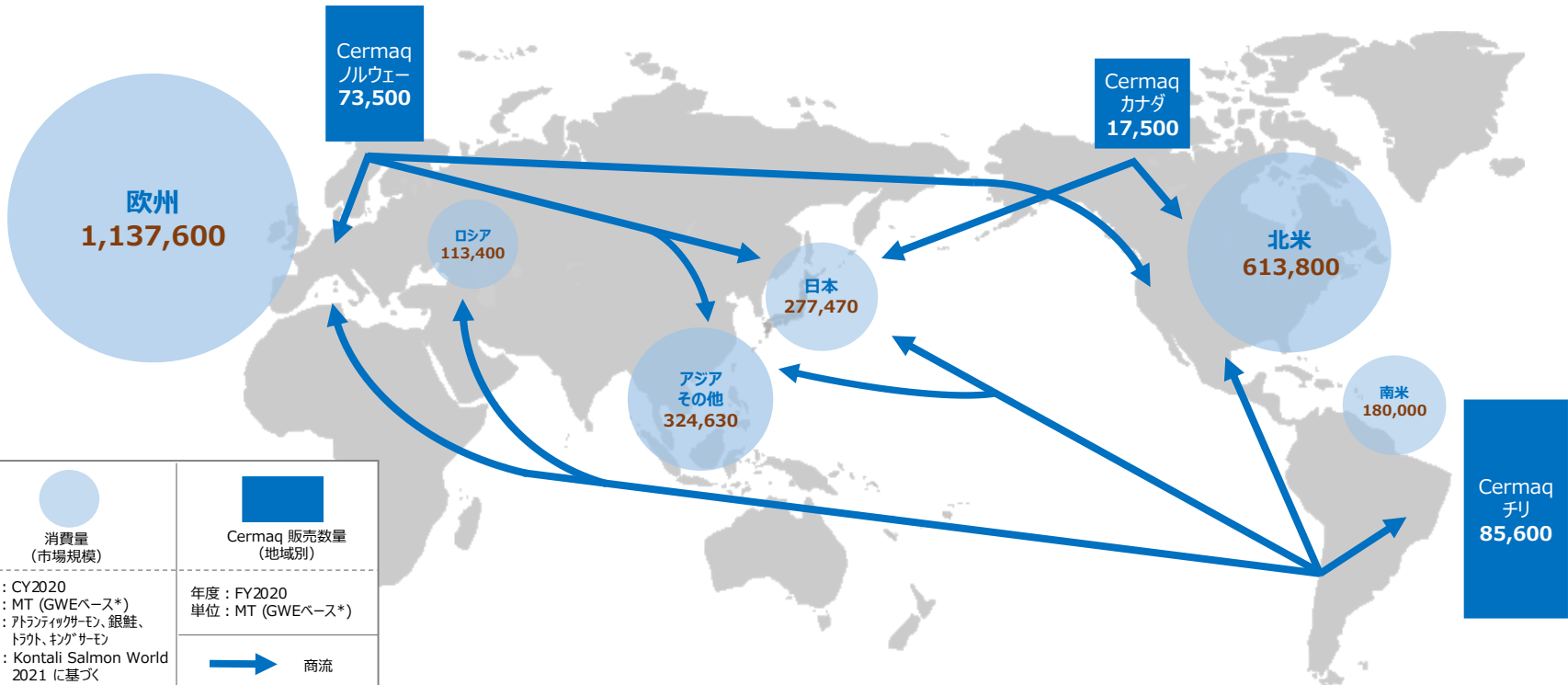
オーストラリア
LCV 20.4千台

TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS ディーラー	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
<p><u>タイ (国内)</u> 市場規模 331.0千台 LCV 74.0千台 CV 8.0千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。



鮭鱒養殖事業 食品産業グループ

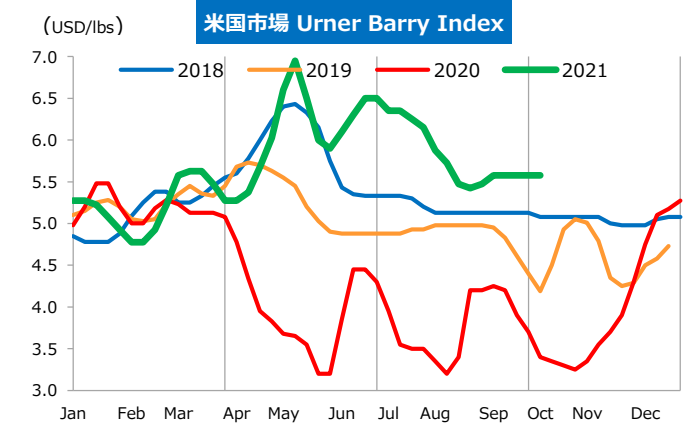
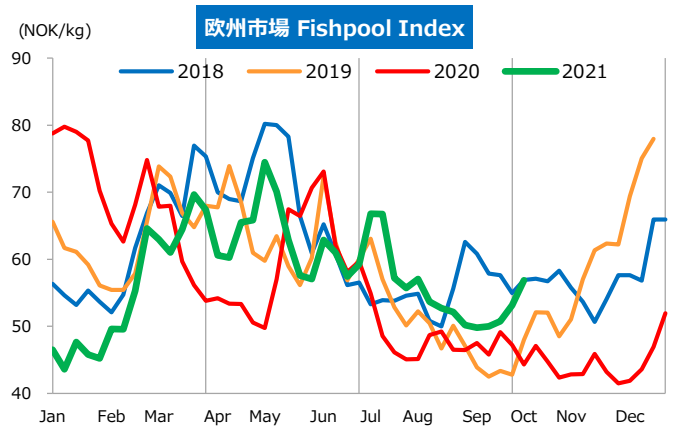


消費量 (市場規模)
 年度: CY2020
 単位: MT (GWEベース*)
 魚種: アトランティックサーモン、銀鮭、
 トウト、キングサーモン
 出典: Kontali Salmon World 2021 に基づく

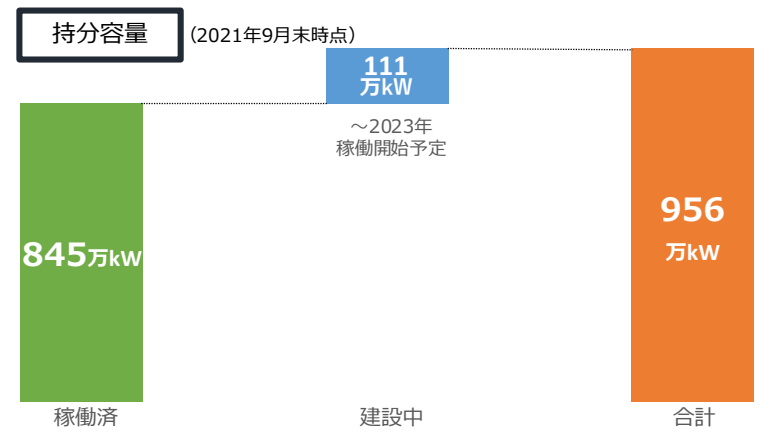
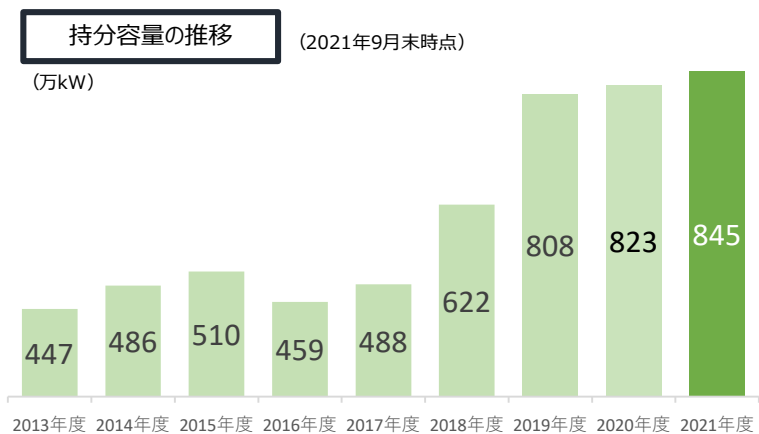
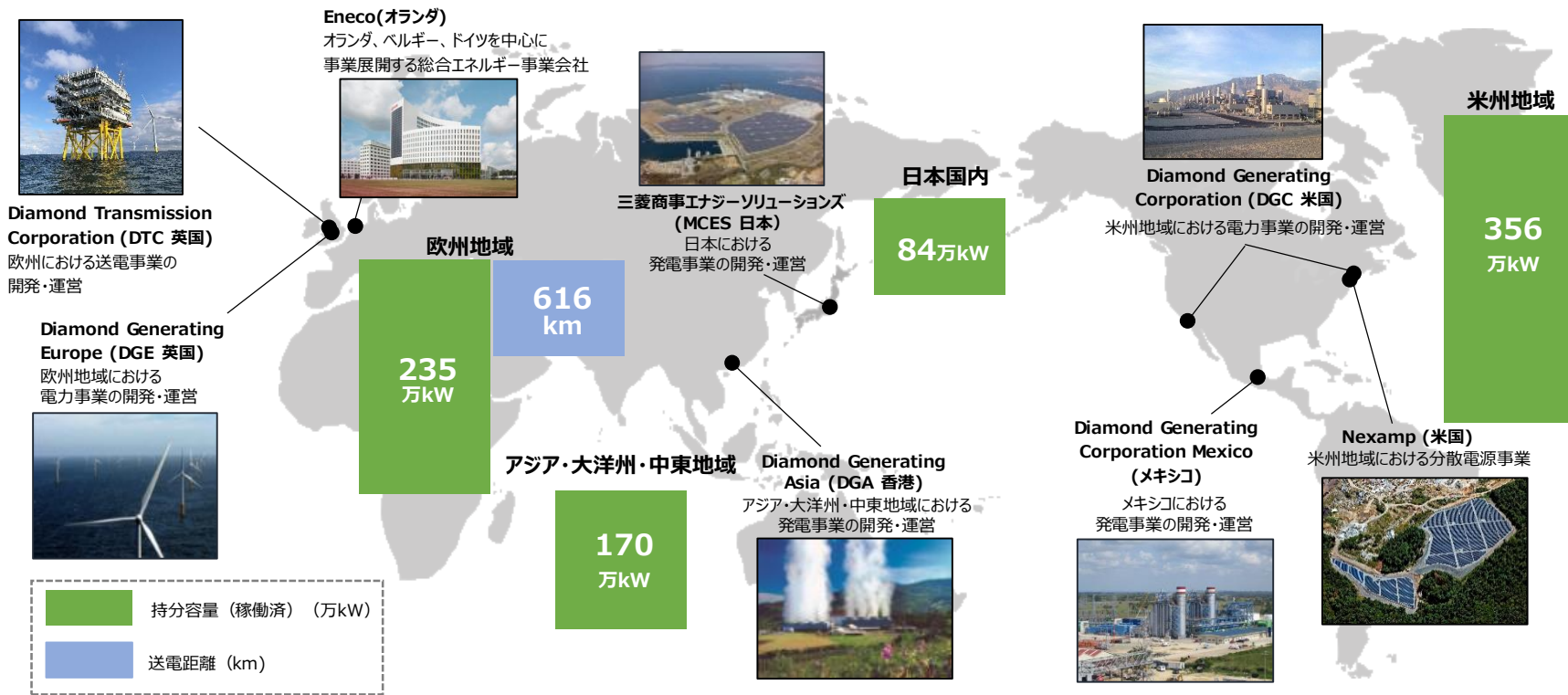
Cermaq 販売数量 (地域別)
 年度: FY2020
 単位: MT (GWEベース*)

商流

(* GWE: 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent))



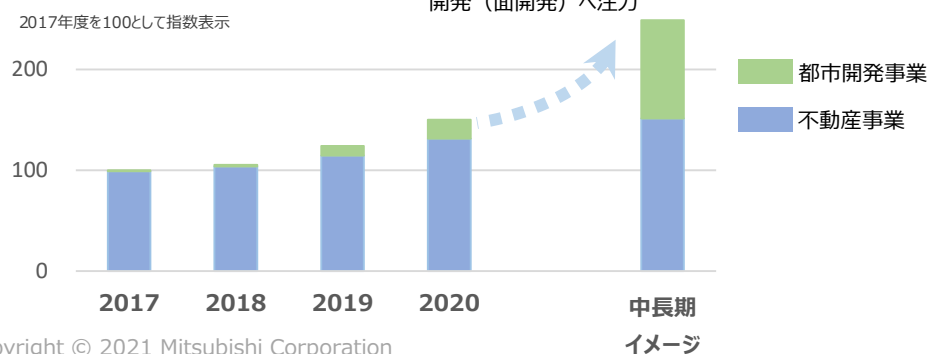
電力事業 電カソリューショングループ



都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ



【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社 テマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含むBSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入における協議検討も行っています。

<プロジェクトイメージ>

本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。

